

2023 Financial Data Book



国立大学法人東京医科歯科大学
TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY





目次

本データブックは、皆様に国立大学法人東京医科歯科大学の財務状況に関する動向を分かりやすく解説することを目的として、2022年度決算におけるトピックスやこれまでの傾向などをコンパクトにまとめています。

教育・研究・診療などにおける具体的なプロジェクトや活動状況については、別途発行している統合報告書に取り纏めておりますので、併せてご覧ください。

(参考)統合報告書へのURL：

<https://www.tmd.ac.jp/outline/disclosure/tougouhoukokusyo/>

<u>2022年度決算について</u>	P1
・ 損益計算書 (P/L)	P2
・ 貸借対照表 (B/S)	P4
・ キャッシュ・フロー計算書	P6
<u>本学の財務状況について</u>	P7
・ 経常費用の推移	P8
・ 経常収益の推移	P9
・ 資産の推移	P10
・ 負債・純資産の推移	P11
・ キャッシュ・フロー計算書の推移	P12
・ 外部資金 当期受入額の推移	P13
・ 大学病院における業務損益	P15
・ セグメント状況の推移	P16
・ 民間企業ベースの財務諸表	P20
<u>国立大学法人会計について</u>	P21
・ 国立大学法人会計について	P22
・ 国立大学法人固有の会計処理に関する解説	P23

2022年度決算について

東京医科歯科大学の2022事業年度財務諸表について、対前年度増減要因等の分析を行いました。次頁以降にて、以下の順に解説します。

- ・ 損益計算書 (P/L) – 経常費用 –
- ・ 損益計算書 (P/L) – 経常収益 –
- ・ 貸借対照表 (B/S) – 資産 –
- ・ 貸借対照表 (B/S) – 負債・純資産 –
- ・ キャッシュ・フロー計算書

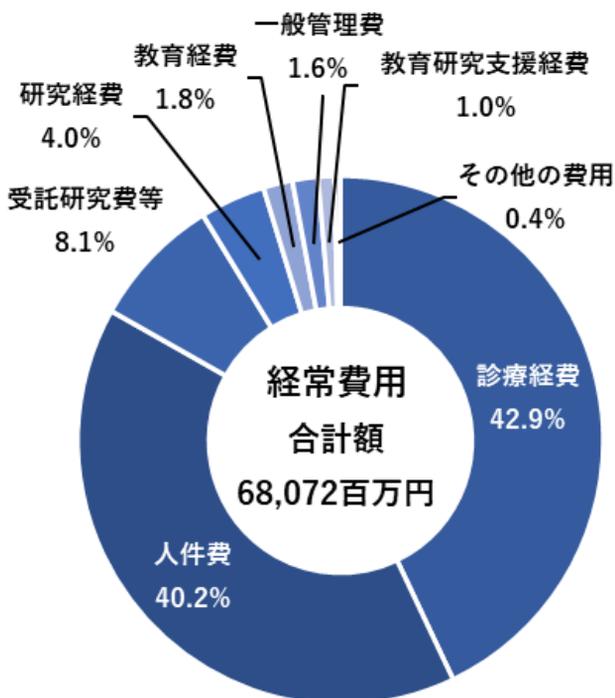


損益計算書 (P/L) - 経常費用 -

損益計算書とは、1会計期間（4月1日～翌3月31日）における費用と収益を表示する一覧表です。本学の運営状況を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
業務費	64,450	66,744	2,294
教育経費	1,166	1,229	63
研究経費	2,558	2,742	184
診療経費	28,128	29,232	1,104
教育研究支援経費	653	671	18
受託研究費等	5,184	5,510	326
人件費	26,759	27,358	599
一般管理費	1,102	1,070	△32
財務費用	64	63	△1
雑損	17	193	176
経常費用 計	65,635	68,072	2,437



* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

当期末の経常費用合計は68,072百万円
前期末比約2,437百万円（3.7%）の増加となりました。

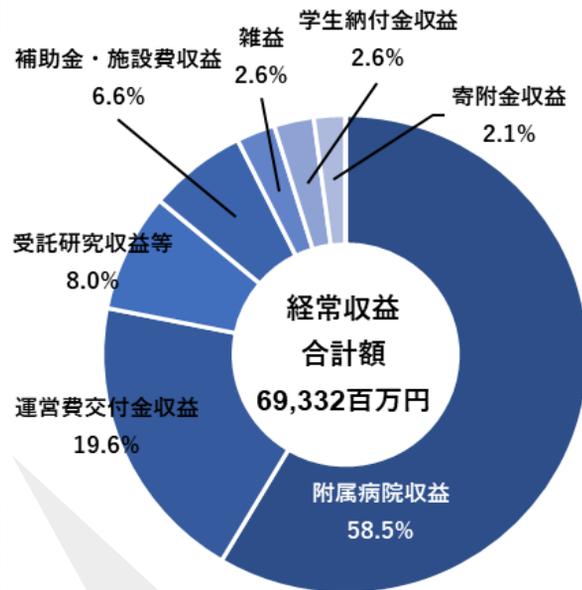
●主な増加要因

- 種々のエネルギー節減対策を講じた結果、電気使用量は対前年度比▲2%、ガス使用量は▲8%となる一方で、**エネルギー価格の高騰**により、電気使用料は415百万円（44.5%）増、ガス料金は100百万円（43.9%）増で合計515百万円（44.4%）増の1,676百万円となり、**教育経費63百万円、研究経費184百万円**が対前年度でそれぞれ負担増となりました。
- 通常診療率の引き上げによる、入院・外来患者数の増及びエネルギー価格の高騰に伴う物価高騰の影響による診療材料価格の高騰に伴い、**診療経費**が1,104百万円（3.9%）増の29,232百万円となりました。
- 大型研究資金の獲得が進んだ一方で支出も増加し、**受託研究費等**が326百万円（6.2%）増の5,510百万円となりました。
- 麻酔科医処遇改善等による手当の充実・改善や機能強化棟稼働に向けた体制整備のための増員等に伴い、**人件費**が599百万円（2.2%）増の27,358百万円となりました。

損益計算書 (P/L) - 経常収益 -

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
運営費交付金収益	13,983	13,587	△ 396
学生納付金収益	1,546	1,831	285
附属病院収益	36,554	40,570	4,016
受託研究収益等	5,193	5,551	358
寄附金収益	1,039	1,451	412
補助金・施設費収益	7,163	4,544	△ 2,619
財務収益	9	10	1
雑益	1,964	1,785	△ 179
資産見返負債戻入(注1)	871	0	△ 871
経常収益 計	68,325	69,332	1,007
経常利益 計	2,689	1,259	△ 1,430
臨時損失	18	55	37
臨時利益	344	3,349	3,005
当期純利益	3,016	4,553	1,537
目的積立金取崩額	0	471	471
当期総利益	3,016	5,025	2,009
うち目的積立金	2,298	770	△ 1,528



(注1) 資産見返負債戻入

毎年減価償却費と同額を計上し、当年度分の収益と認識する為の科目。

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い2022年度決算より廃止。詳細はp25参照

当期末の経常収益合計は69,332百万円
前期末比約1,007百万円 (1.4%) の増加となりました。

●主な増加要因

- 経常費用同様、新型コロナウイルスオミクロン株の重症化率が低いこと等を踏まえ、通常診療の比率を引き上げ、コロナ診療の引き下げを実施した結果、**附属病院収益**が4,016百万円 (10.9%) 増の40,570百万円となりました。

●主な減少要因

- 補助金・施設費収益**が2,619百万円 (36.6%) 減の4,544百万円となりました。**新型コロナウイルス感染症に関連した補助金**の受け入れが減少したことが主な要因です。

●会計基準改訂に伴う増減

- 資産見返負債の会計処理の変更**に伴う初年度の会計処理については、令和3事業年度末の資産見返負債を、令和4事業年度期首に全て収益化し、臨時利益に計上しました。

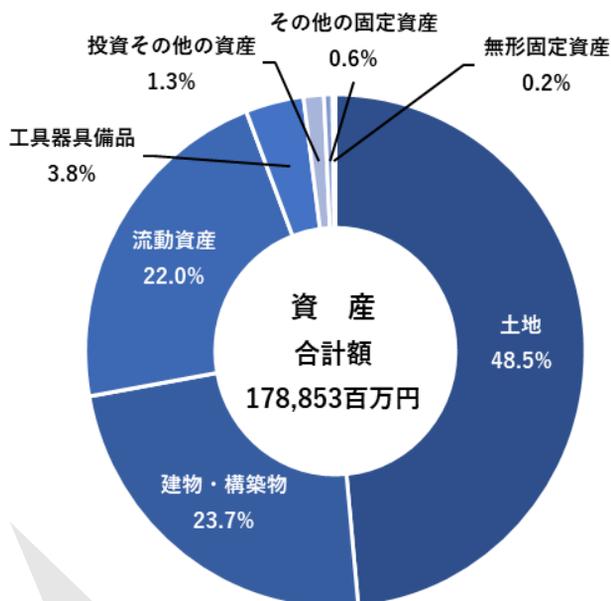
経常利益1,259百万円に加え、臨時損失55百万円、臨時利益3,349百万円の計上により、当期総利益は5,025百万円となりましたが、会計基準改訂による臨時利益の計上が大きく影響しています。

貸借対照表 (B/S) - 資産 -

貸借対照表とは、年度末（3月31日）における本学が所有する資産・負債・純資産の一覧表です。本学の財政状態を明らかにしています。

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
I 固定資産	135,892	139,494	3,602
1 有形固定資産	133,268	136,825	3,557
土地	86,804	86,804	0
建物・構築物	33,587	42,301	8,714
工具器具備品	8,597	6,726	△1,871
建設仮勘定(注1)	3,681	399	△3,282
図書	556	558	2
その他	41	35	△6
2 無形固定資産	281	317	36
3 投資その他の資産	2,341	2,351	10
II 流動資産	32,313	39,359	7,046
現金及び預金	23,629	29,927	6,298
未収入金	7,672	8,309	637
有価証券	200	200	0
医薬品及び診療材料	712	717	5
前渡金・前払費用	94	110	16
その他	4	94	90
資産計	168,205	178,853	10,648



注1) 建設仮勘定

建物等の建設費を前払した際に計上するもので、建設が完了した際に適切な有形固定資産の勘定科目（例：建物）に振り替え。

当期末の資産合計は178,853百万円

前期末比約10,648百万円（6.3%）の増加となりました。

●主な増加要因

- 新棟として建築中の機能強化棟の部分引き渡しを受けたことにより、建物・構築物が8,714百万円（25.9%）増の42,301百万円となりました。
- 現金及び預金が6,298百万円（26.6%）増の29,927百万円となっているのは、機能強化棟竣工後の支払いに備えた長期借入金の増加等によるものです。

●主な減少要因

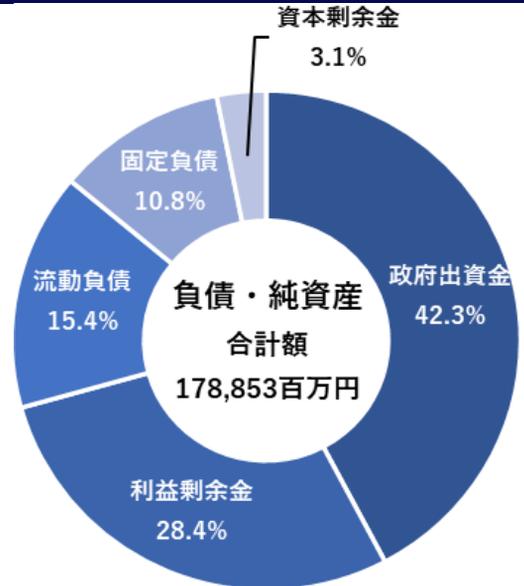
- 機能強化棟の部分引き渡し等により、建設仮勘定が3,282百万円（89.2%）減の399百万円となりました。
- 研究機器や診療機器等の老朽化が進み減価償却費が累積したことやリース期間終了に伴いリース資産を除却したこと等により、工具器具備品が1,871百万円（21.8%）減の6,726百万円となりました。

貸借対照表 (B/S) - 負債・純資産 -

(単位：百万円)

資本剰余金

科目	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
I 固定負債	19,807	19,363	△ 444
資産見返負債(注1)	5,120	0	△ 5,120
長期借入金	10,782	14,787	4,005
引当金	1,456	1,616	160
長期未払金	1,912	1,237	△ 675
長期繰延補助金等(注2)	0	1,187	1,187
長期寄附金債務	146	146	0
資産除去債務	389	389	0
II 流動負債	20,456	27,484	7,028
運営費交付金債務	0	391	391
預り補助金・預り施設費	12	221	209
寄附金債務	5,078	5,325	247
前受受託研究費等	2,886	3,087	201
預り科学研究費補助金等	945	1,028	83
預り金	478	872	394
翌年度返済予定借入金	892	835	△ 57
未払金	9,271	14,748	5,477
引当金	312	378	66
その他	578	596	18
負債計	40,264	46,847	6,583
I 資本金 (政府出資金)	75,590	75,590	0
II 資本剰余金	4,025	5,598	1,573
III 利益剰余金	48,324	50,816	2,492
純資産計	127,940	132,005	4,065



注1) 資産見返負債

国立大学法人会計基準等の改訂に伴い今回の決算より廃止。

注2) 長期繰延補助金等

補助金で固定資産を購入した際に取得額と同額分を計上し、減価償却と共に取り崩す。国立大学法人会計基準等の改訂に伴い新設。

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

当期末の負債合計は46,847百万円
前期末比約6,583百万円 (16.3%) の増加となりました。

● 主な増加要因

- 機能強化棟竣工時の支払いに向けた**長期借入金**が4,005百万円 (37.1%) 増の14,787百万円となりました。
- 機能強化棟に係る支払いが2023年度以降となっているため、**未払金**が5,477百万円 (59.0%) 増の14,748百万円となりました。

● 会計基準改訂に伴う増減

- 資産見返負債**が廃止されたことにより、前年度期末の資産見返負債は当期期首に全額収益化しています。
- 長期繰延補助金等**が新設され、補助金を財源として固定資産を購入した際に取得額と同額分を長期繰延補助金等に計上し、減価償却と共に取り崩すこととなったため、長期繰延補助金等が1,187百万円増となりました。

当期末の純資産 (資産と負債の差額) は、資本剰余金及び利益剰余金が増加したこと等により、前年度末比で約4,065百万円 (3.1%) 増加し、132,005百万円となりました。

キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間（4月1日～翌3月31日）における本学のお金の流れを表す一覧表であり、本学資金の安定性を示します。

（単位：百万円）

科 目		2021年度	2022年度	対前年度 増減額
業 務 活 動 に よ る C F	原材料等購入支出	△ 31,446	△ 33,716	△ 2,270
	人件費支出	△ 27,323	△ 27,991	△ 668
	その他業務支出	△ 849	△ 955	△ 106
	運営費交付金収入	13,788	13,978	190
	学生納付金収入	1,638	1,655	17
	附属病院収入	36,481	39,716	3,235
	受託研究等収入	5,818	5,989	171
	補助金等収入	7,469	4,848	△ 2,621
	寄附金収入	1,312	1,412	100
	その他業務活動増減	1,787	1,442	△ 345
	業務活動CF 計	8,677	6,380	△ 2,297
投 資 活 動 に よ る C F	有価証券等取得支出	△ 201	△ 196	5
	有価証券等売却収入	200	200	0
	固定資産取得支出	△ 5,551	△ 2,689	2,862
	施設費収入	571	651	80
	その他投資活動増減	27	29	2
	投資活動CF 計	△ 4,953	△ 2,005	2,948
財 務 活 動 に よ る C F	長期借入による収入	2,457	4,839	2,382
	長期借入金返済支出	△ 1,113	△ 892	221
	リース債務等返済支出	△ 2,071	△ 1,959	112
	その他投資活動増減	△ 64	△ 63	1
	財務活動CF 計	△ 792	1,923	2,715
資金増減額	2,931	6,298	3,367	
資金期首残高	20,697	23,629	2,932	
資金期末残高	23,629	29,927	6,298	

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

機能強化棟竣工後支払に備えた長期借入金4,839百万円が含まれているため、当期末の資金残高は前年度末比で約6,298百万円（26.6%）増加し、29,927百万円となりました。このうち7,125百万円は目的積立金の累積であり、翌事業年度以降に病院再整備や指定国立大学法人構想実現のために活用する予定です。（文部科学大臣承認済）

本学の財務状況について

法人化以降、本学の費用・収益・資産などの推移や増減要因について記載しました。

また、本章の最後には2022年度の財務諸表を組み替えて試算した民間企業ベースの財務諸表について掲載しています。

- ・ 経常費用の推移
- ・ 経常収益の推移
- ・ 資産の推移
- ・ 負債・純資産の推移
- ・ キャッシュ・フロー計算書の推移
- ・ 外部資金 当期受入額の推移
- ・ 業務損益－大学病院－
- ・ セグメント状況の推移（大学病院）
- ・ セグメント状況の推移（大学病院を除く）
- ・ 民間企業ベースの財務諸表



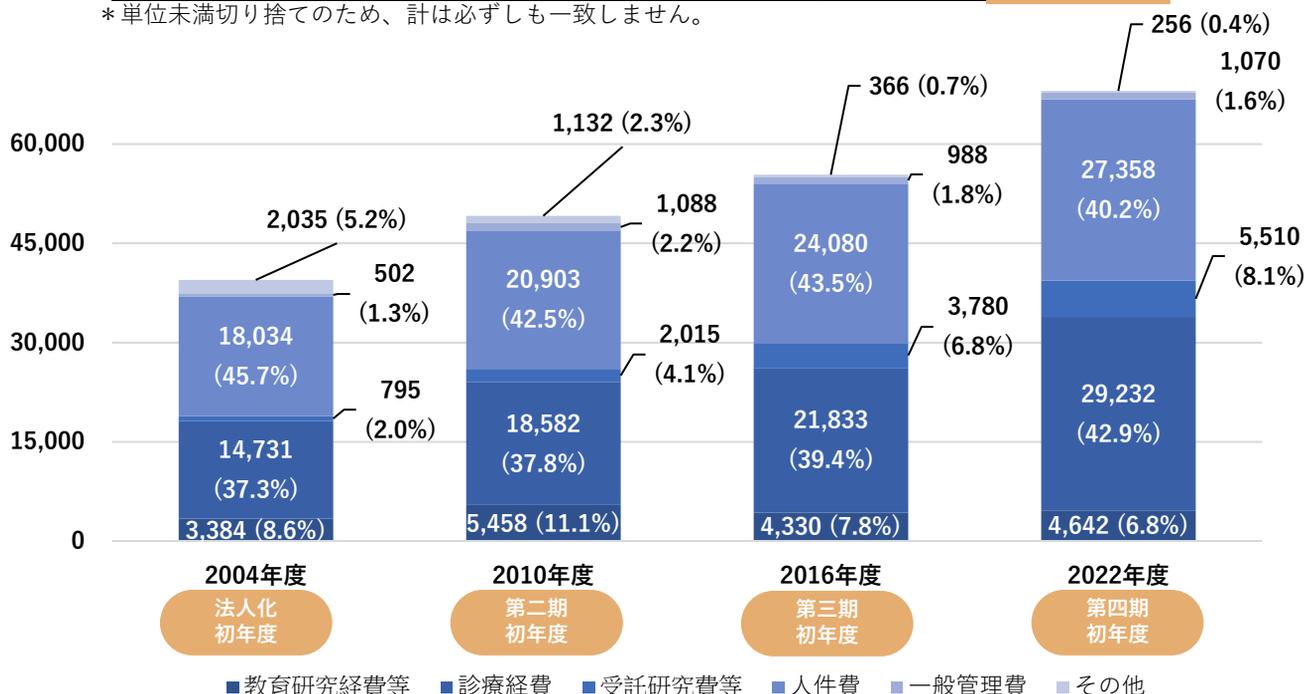
駐車場屋上庭園「知と癒しの庭」

経常費用の推移

(単位：百万円)

		2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
経常費用	業務費	36,947	46,960	54,026	66,744
	教育経費	735	1,788	1,050	1,229
	研究経費	2,066	2,949	2,100	2,742
	診療経費	14,731	18,582	21,833	29,232
	教育研究支援経費	583	721	1,180	671
	受託研究費等	795	2,015	3,780	5,510
	人件費	18,034	20,903	24,080	27,358
	一般管理費	502	1,088	988	1,070
	財務費用	2,035	1,117	354	63
	雑損	0	15	12	193
経常費用 計		39,485	49,182	55,381	68,072

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



経常費用総額は39,485百万円（2004年度）→ 68,072百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約28,587百万円（72.3%）の増加となりました。

● 「診療経費」の増加要因

主に大学病院の機能強化や事業規模の拡大により、新たな医療機器の取得や高額薬剤の使用が増加し、診療経費が増加しています。

● 「受託研究費等」の増加要因

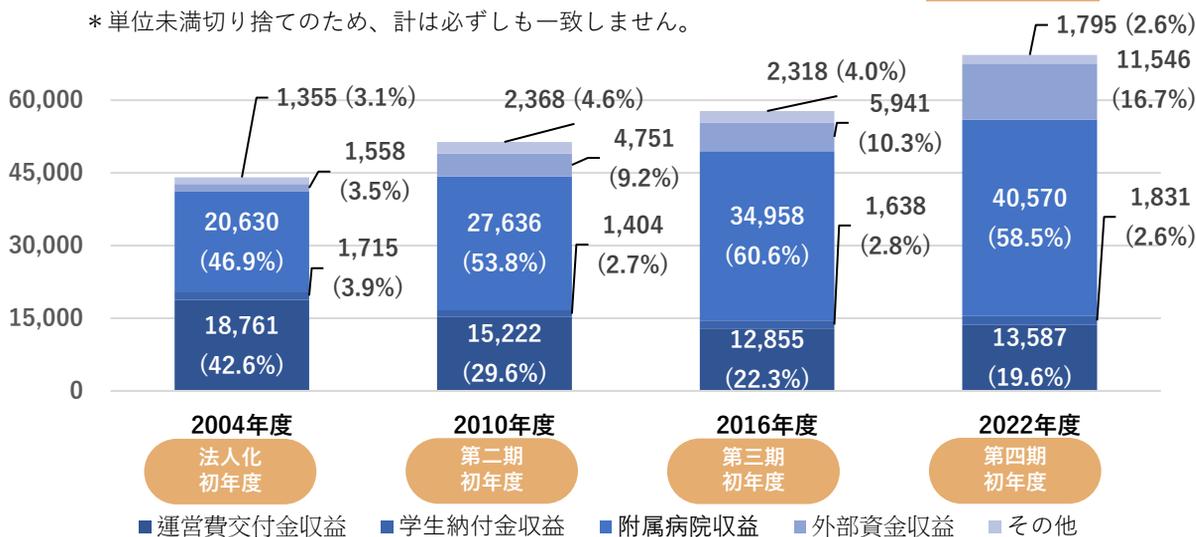
2023年3月に組織対組織の大型産学連携活動を担当していたO I機構、研究力強化を担っていたR U機構（一部）を取り込むなどの改組をし、「統合イノベーション機構」を設置するなど産学連携を強化する為の組織体制を整備しています。これらの取組により獲得した研究費を執行したことにより支出が大きく増加しました。

経常収益の推移

(単位：百万円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度	
経常収益	運営費交付金収益	18,761	15,222	12,855	13,587
	学生納付金収益	1,715	1,404	1,638	1,831
	附属病院収益	20,630	27,636	34,958	40,570
	受託研究収益等	799	2,017	3,787	5,551
	寄附金収益	735	1,215	1,134	1,451
	補助金・施設費収益	24	1,519	1,020	4,544
	財務収益	0	4	0	10
	雑益	238	1,198	1,193	1,785
	資産見返負債戻入	1,117	1,166	1,125	0
	経常収益 計	44,023	51,386	57,714	69,332
臨時損失	1,741	30	114	55	
臨時利益	1,847	25	40	3,349	
当期純利益	4,644	2,198	2,258	4,553	
目的積立金取崩額	0	341	60	471	
当期総利益	4,644	2,539	2,318	5,025	

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



経常収益総額は44,023百万円（2004年度）→ 69,332百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約25,309百万円（57.4%）の増加となりました。

● 「運営費交付金収益」の減少について

法人化以降、国立大学法人全体として国からの運営費交付金措置額が減少傾向にあり、本学でも附属病院運営費交付金の不交付などを要因として、約3割の減少となっています。また、経常収益の規模が拡大する一方で、運営費交付金収益の構成割合が減少しており、財源が多様化しています。

● 「附属病院収益」の増加要因

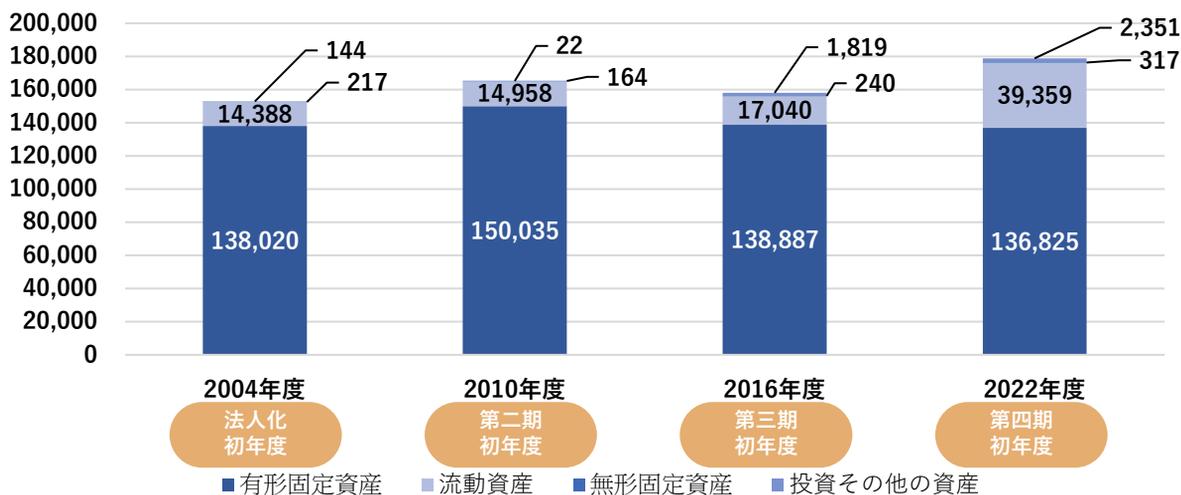
事業規模の拡大に伴う患者数、診療単価、手術件数増を背景として、附属病院収益も増加しています。

資産の推移

(単位：百万円)

		2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
資産の部	I 固定資産	138,382	150,222	140,947	139,494
	1 有形固定資産	138,020	150,035	138,887	136,825
	土地	87,536	87,536	87,435	86,804
	建物・構築物	42,621	52,152	43,491	42,301
	工具器具備品	4,051	9,356	6,875	6,726
	建設仮勘定	2,847	0	0	399
	図書	941	966	1,062	558
	その他	22	24	23	35
	2 無形固定資産	217	164	240	317
	3 投資その他の資産	144	22	1,819	2,351
	II 流動資産	14,388	14,958	17,040	39,359
	現金及び預金	9,909	8,976	10,116	29,927
	未収入金	3,935	5,024	6,134	8,309
	有価証券	0	300	199	200
医薬品及び診療材料	490	594	556	717	
前渡金・前払費用	21	61	27	110	
その他	31	1	4	94	
資産計		152,770	165,180	157,988	178,853

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



2004年度から2022年度にかけて、資産総額は法人化以降、概ね横這いの推移となっておりますが、「投資その他の資産」・「現金及び預金」の計上額は大きく変化しております。

● 「投資その他の資産」の増加要因

有価証券などの資産の保有数を増加させ、教育・研究・診療に必要な財源の確保に努めています。

● 「現金及び預金」の増加要因

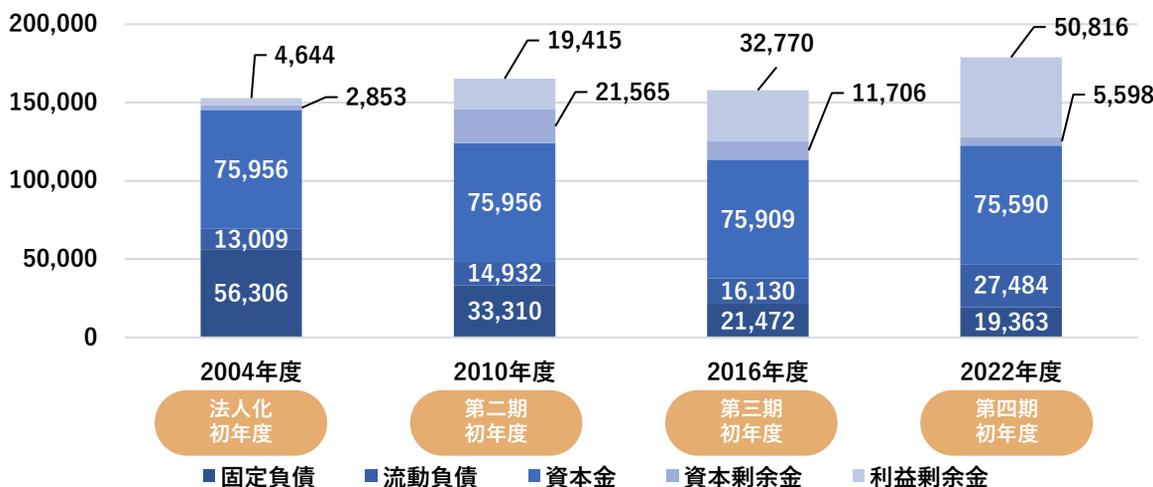
寄附金などのストック資産が増加していることや、事業規模の拡大に伴い、本学が取り扱う資金量が増加していることによって、現金及び預金も増加しています。

負債・純資産の推移

(単位：百万円)

		2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
負債の部	I 固定負債	56,306	33,310	21,472	19,363
	資産見返負債	5,369	5,327	4,199	0
	長期借入金	50,749	26,868	14,514	14,787
	引当金	0	109	313	1,616
	長期未払金	43	859	1,832	1,237
	長期繰延補助金等	0	0	0	1,187
	長期寄附金債務	144	145	146	146
	資産除去債務	0	0	465	389
	II 流動負債	13,009	14,932	16,130	27,484
	運営費交付金債務	134	432	627	391
	預り補助金・預り施設費	1,493	253	0	221
	寄附金債務	1,769	2,768	3,597	5,325
	前受受託研究費等	143	902	1,057	3,087
	預り科学研究費補助金等	111	344	626	1,028
預り金	112	298	277	872	
翌年度返済予定借入金	4,448	3,659	2,354	835	
未払金	4,385	5,784	6,972	14,748	
引当金	0	114	324	378	
その他	411	373	291	596	
負債計		69,316	48,242	37,602	46,847
純資産の部	I 資本金（政府出資金）	75,956	75,956	75,909	75,590
	II 資本剰余金	2,853	21,565	11,706	5,598
	III 利益剰余金	4,644	19,415	32,770	50,816
	純資産計	83,454	116,938	120,385	132,005

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



2004年度から2022年度にかけて、
負債総額は69,316百万円 → 46,847百万円 約22,469百万円 (32.5%) の減少、
純資産総額は83,454百万円 → 132,005百万円 約48,551百万円 (56.1%) の増加となりました。

● 「負債総額」の減少要因

法人化初年度と比較して、寄附金債務及び前受受託研究費が増加したこと等により流動負債は増加しております。一方で、長期借入金の返済が進んだことにより固定負債が大きく減少したことで、負債総額は減少となっております

キャッシュ・フロー計算書の推移

(単位：百万円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度	
業務活動によるCF	原材料等購入支出	△ 12,189	△ 22,358	△ 23,773	△ 33,716
	人件費支出	△ 16,982	△ 21,312	△ 25,250	△ 27,991
	その他業務支出	△ 319	△ 920	△ 765	△ 955
	運営費交付金収入	19,423	16,003	13,574	13,978
	学生納付金収入	1,549	1,635	1,650	1,655
	附属病院収入	19,359	27,127	34,879	39,716
	受託研究等収入	942	2,222	3,841	5,989
	補助金等収入	0	1,768	1,037	4,848
	寄附金収入	1,304	1,290	1,172	1,412
	その他業務活動増減	507	△ 3,069	1,097	1,442
	業務活動CF 計	13,594	2,387	7,464	6,380
投資活動によるCF	有価証券等取得支出	0	△ 3,200	△ 200	△ 196
	有価証券等売却収入	0	10,130	200	200
	固定資産取得支出	△ 1,850	△ 4,671	△ 3,824	△ 2,689
	固定資産売却収入	0	0	0	0
	施設費収入	2,983	1,260	291	651
	その他投資活動増減	0	15	12	29
投資活動CF 計	1,132	3,535	△ 3,520	△ 2,005	
財務活動によるCF	長期借入による収入	0	0	1,256	4,839
	長期借入金返済支出	△ 3,965	△ 3,707	△ 2,507	△ 892
	リース債務等返済支出	△ 6	△ 1,178	△ 1,126	△ 1,959
	その他投資活動増減	△ 2,052	△ 1,133	△ 370	△ 63
財務活動CF 計	△ 6,024	△ 6,019	△ 2,746	1,923	
資金増減額	8,703	△ 97	1,197	6,298	
資金期首残高	0	9,073	8,919	23,629	
資金期末残高	8,703	8,976	10,116	29,927	

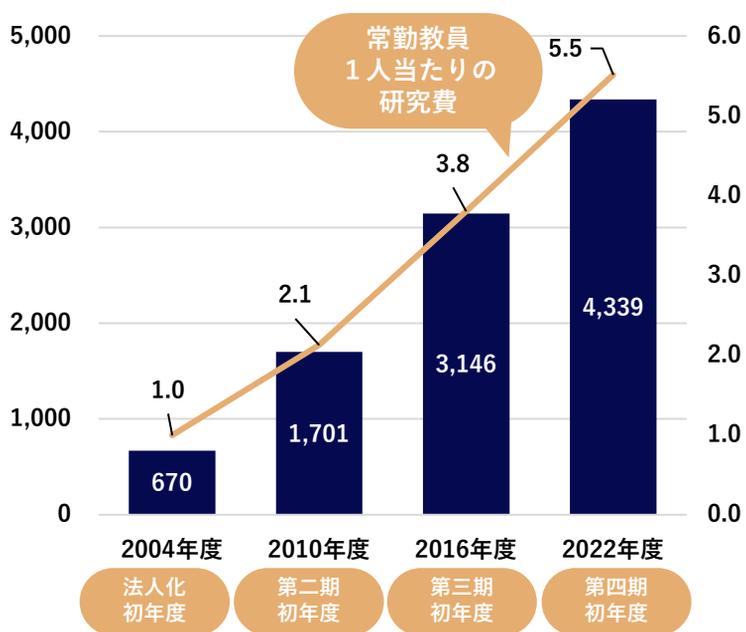
* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

外部資金 当期受入額の推移

法人化以降の外部資金当期受入額の推移は以下の通りとなっております。

受託研究費

(単位：百万円)

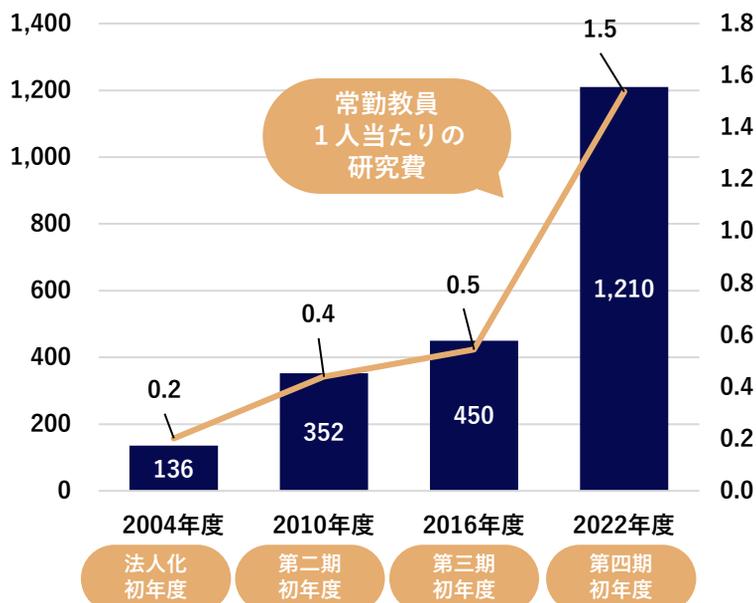


2022年度の受託研究費における当期受入額は法人化当初（2004年度）と比較して、約7倍の4,339百万円となりました。

常勤教員一人当たりには換算した研究費受入額についても増加しており、さらに当期受入額が5,000万円を超える大型の研究契約の件数も増加しております。

共同研究費

(単位：百万円)



2022年度の共同研究費における当期受入額は法人化当初（2004年度）と比較して、約9倍の1,210百万円となりました。

オープンイノベーション機構をはじめとする民間企業との産学連携を強化するための組織体制を整備したことで、常勤教員一人当たりの研究費受入額も増加しました。

外部資金 当期受入額の推移

法人化以降の外部資金当期受入額の推移は以下の通りとなっております。

寄 附 金

(単位：百万円)

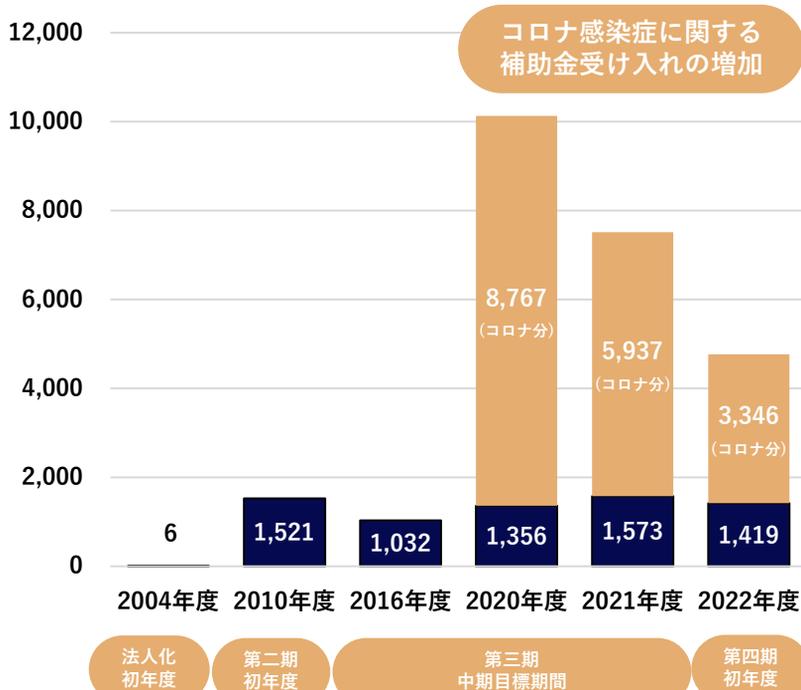


2022年度の寄附金における当期受入額は法人化当初（2004年度）と比較して、約1.6倍の1,414百万円となりました。

2022年度当期受入額の内容は、新型コロナウイルス基金を始めとする東京医科歯科大学特定基金や、研究助成を目的とした複数の大型寄附金を受け入れたことによるもので、寄附金債務残高（ストック）も過去最高となっております。

補 助 金

(単位：百万円)



2022年度の補助金における当期受入額は、2021年度と比較して減少したものの、引き続き新型コロナウイルス感染症に関する補助金を受け入れたことに伴って4,765百万円となりました。

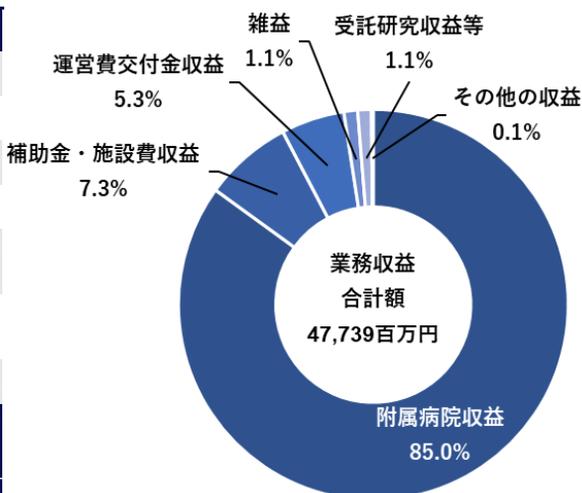
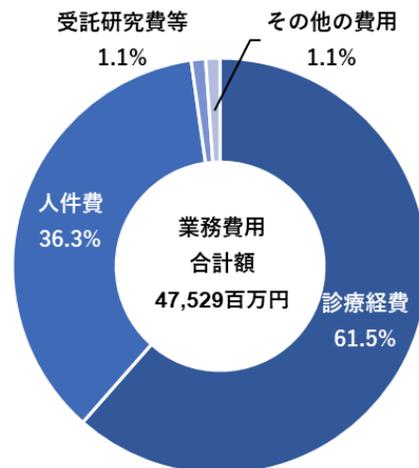
なお、2022年度はコロナ関連補助金以外の交付（1,419百万円）も第三期中期目標期間6年間の平均（1,192百万円）と比べて増加しております。

業務損益 - 大学病院 -

本学の収入・支出の大部分を占める大学病院の損益状況は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	対前年度 増減額
業務費用	45,502	47,159	1,657
教育経費	2	18	16
研究経費	129	143	14
診療経費	28,128	29,232	1,104
教育研究支援経費	8	1	△7
受託研究費等	548	533	△15
人件費	16,685	17,231	546
一般管理費	130	152	22
財務費用	57	57	0
雑損	12	159	147
業務費用 計	45,702	47,529	1,827
業務収益			
運営費交付金収益	3,251	2,514	△737
附属病院収益	36,554	40,570	4,016
受託研究収益等	557	545	△12
寄附金収益	48	70	22
補助金・施設費収益	6,053	3,495	△2,558
(5,704)	(3,093)	(△2,611)	
雑益	679	543	△136
(449)	(277)	(△172)	
資産見返負債戻入	258	0	△258
業務収益 計	47,403	47,739	336
(6,153)	(3,370)	(△2,783)	
業務損益 計	1,700	210	△1,490
(6,153)	(3,370)	(△2,873)	



*1 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

*2 新型コロナウイルス関連補助金および助成金の金額を内数として () 内に記載しています。

当期末の業務費用合計は47,529百万円（前期末比約1,827百万円（3.9%）の増加）、業務収益合計は47,739百万円（前期末比約336百万円（0.7%）の増加）となりました。

新型コロナウイルスの感染状況を鑑みて通常診療の比率を引き上げたこと等により、当年度の**診療経費**は対前年度比1,104百万円（3.7%）増となる一方で、**附属病院収益**は対前年度比4,016百万円（10.9%）増となりました。

一方で、政府や東京都からの新型コロナウイルス関連補助金の減少等により、当年度の業務損益は対前年度比1,490百万円（87.7%）減の210百万円となり、仮に新型コロナウイルス関連補助金等の交付がなかった場合、業務損益は△3,160百万円となっていたことが想定されます。

病院施設の老朽化への対応及び患者サービス・医療安全の向上のため病院の再開発事業が予定されており、多額の費用が必要になることから、安定した財政基盤構築のための経営改善に取り組んでいます。

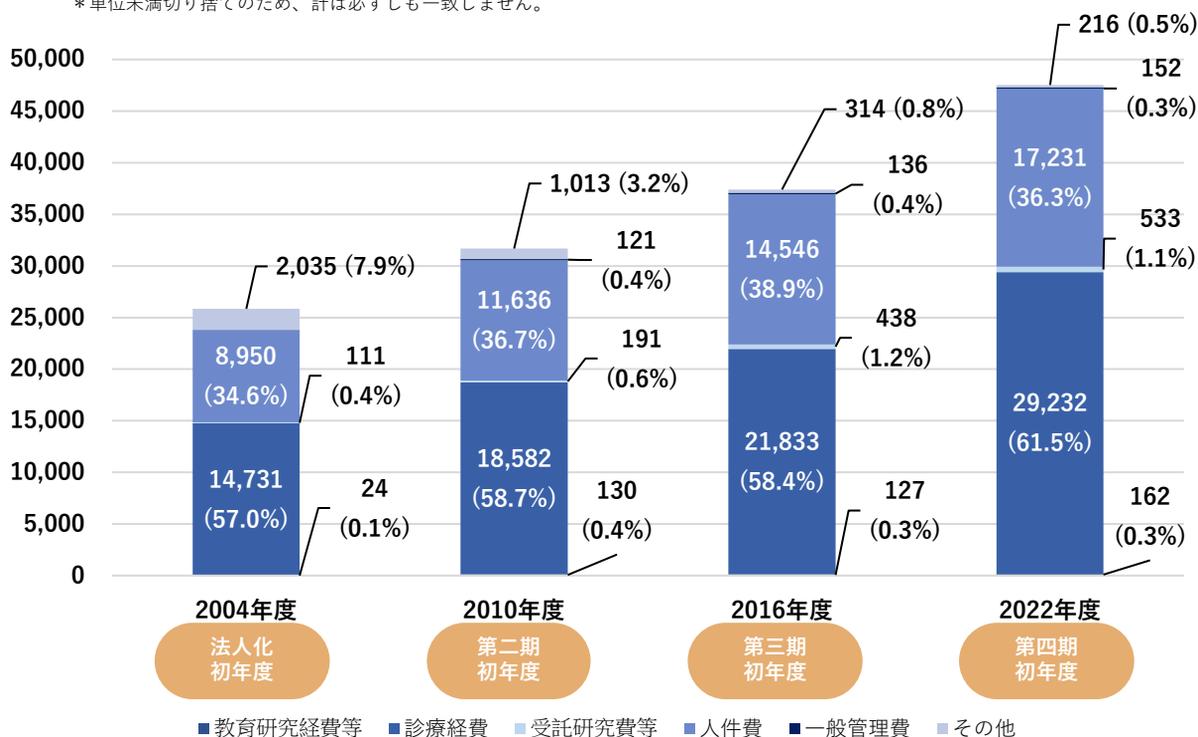
セグメント状況の推移（大学病院）

法人化以降の大学病院における業務費用の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
業務費	23,817	30,540	36,947	47,159
教育経費	0	28	12	18
研究経費	24	102	115	143
診療経費	14,731	18,582	21,833	29,232
教育研究支援経費	0	0	0	1
受託研究費等	111	191	438	533
人件費	8,950	11,636	14,546	17,231
一般管理費	0	121	136	152
財務費用	2,035	1,012	306	57
雑損	0	1	8	159
業務費用 計	25,853	31,676	37,399	47,529

*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院の業務費用総額は25,853百万円（2004年度）→ 47,529百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約21,676百万円（83.8%）の増加となりました。

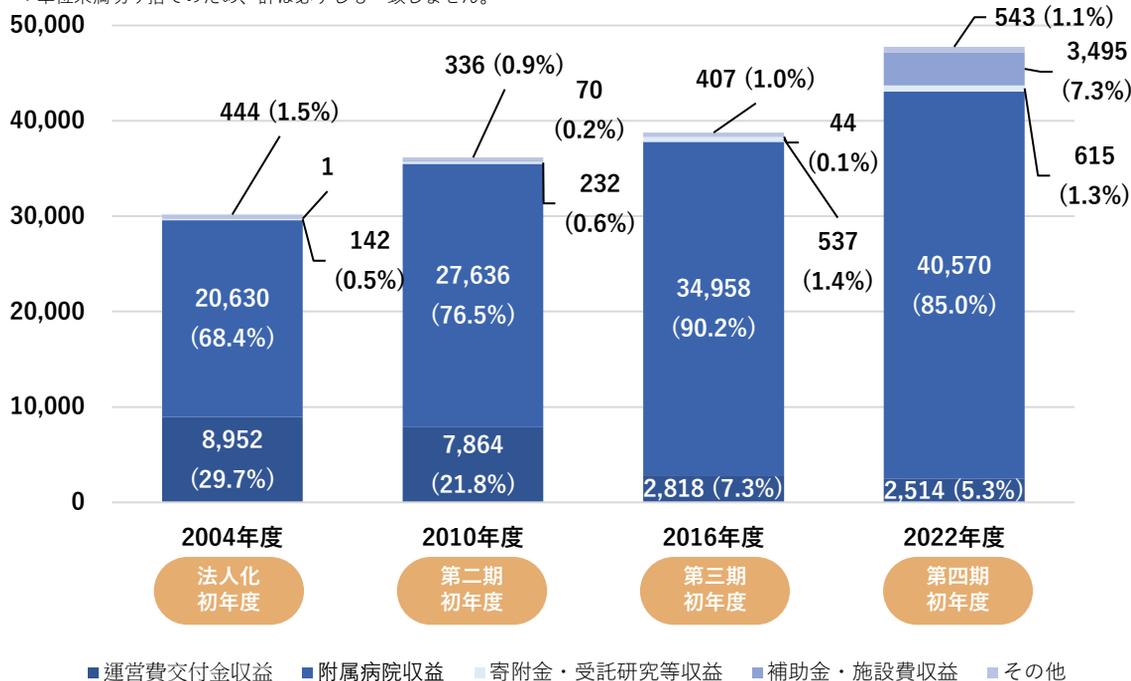
経費毎の割合では、医療機器の取得・更新や高額薬剤の使用拡大による診療経費の増加が顕著となっており、法人化当初、14,731百万円であった同経費は2021年度には14,501百万円（98.4%）増加し、29,232百万円となりました。業務費用総額に占める割合も、57.0%から61.5%へ上昇しています。

セグメント状況の推移（大学病院）

法人化以降の大学病院における業務収益・業務損益の推移は以下の通りです。
（単位：百万円）

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
運営費交付金収益	8,952	7,864	2,818	2,514
附属病院収益	20,630	27,636	34,958	40,570
受託研究収益等	111	192	440	545
寄附金収益	31	40	97	70
補助金・施設費収益	1	70	44	3,495
雑益	13	54	135	543
資産見返負債戻入	431	282	272	0
業務収益 計	30,172	36,140	38,766	47,739
業務損益 計	4,319	4,464	1,367	210

*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院の業務収益総額は30,172百万円（2004年度）→ 47,739百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約17,567百万円（58.2%）の増加となりました。

法人化当初は、附属病院運営費交付金の交付等により**運営費交付金収益**は業務収益の29.7%を占めていましたが、2022年度には全体の5.3%まで減少しています。その一方で、大学病院の機能強化や規模の拡大による**附属病院収益**の増加が進んでおり、2016年度には附属病院収益が全体の90.2%を占めました。2020年度以降は**新型コロナウイルスに関連する補助金**の受け入れが増加したことから一時的に割合は減少しましたが、引き続き業務収益の大部分を附属病院収益が占める状態は続いています。

セグメント状況の推移（大学病院を除く）

法人化以降の大学病院部分を除いた本学の業務収益の推移は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
業務費	13,130	12,076	17,078	19,584
教育経費	735	1,772	1,038	1,210
研究経費	2,042	2,822	1,985	2,598
教育研究支援経費	583	721	1,180	670
受託研究費等	684	1,769	3,341	4,976
人件費	9,084	7,093	9,533	10,127
一般管理費	502	940	851	918
財務費用	0	536	47	6
雑損	0	14	4	33
業務費用 計	13,632	13,567	17,982	20,543

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院を除いた大学のみの業務費用総額は13,632百万円（2004年度）→ 20,543百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約6,911百万円（50.6%）の増加となりました。

経費毎の割合では、法人化当初は業務費用の66.6%を占めていた人件費が、2022年度には業務費用の49.3%まで減少している一方で、受託研究費・共同研究費等の契約件数が増加するとともに研究費の獲得額が増加した結果、2022年度には受託研究費等が4,292百万円（627.4%）増加し、全体の24.2%を占める規模となりました。

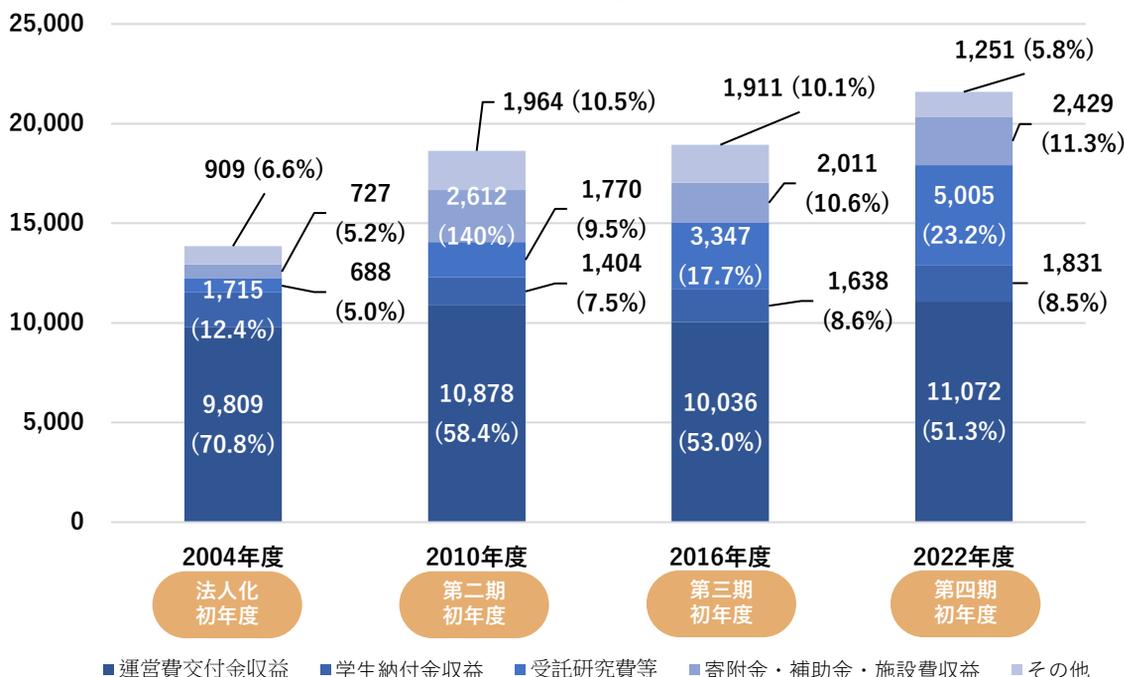
セグメント状況の推移（大学病院を除く）

法人化以降の大学病院部分を除いた本学の業務収益の推移は以下の通りです。

（単位：百万円）

	2004年度	2010年度	2016年度	2022年度
運営費交付金収益	9,809	10,878	10,036	11,072
学生納付金収益	1,715	1,404	1,638	1,831
受託研究収益等	688	1,770	3,347	5,005
寄附金収益	704	1,131	1,036	1,381
補助金・施設費収益	23	1,481	975	1,048
財務収益	0	4	0	10
雑益	224	1,108	1,058	1,241
資産見返負債戻入	685	852	853	0
業務収益 計	13,851	14,110	18,947	21,592

* 単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院を除いた大学のみの業務収益総額は13,851百万円（2004年度）→ 21,592百万円（2022年度）となり、法人化当初と比較して約7,741百万円（55.8%）の増加となりました。

収益毎の割合では、法人化当初は全体の70.8%を占めていた**運営費交付金収益**が、2022年度には全体の51.3%まで減少している一方で、業務費用の傾向と同様に**受託研究収益等**が全体の5.0%（2004年度）から、23.2%（2022年度）を占めるまでの規模に増加しています。さらに、**寄附金・補助金・施設費収益**が業務収益に占める割合も2004年度と比較して6%程度増加しており、外部資金全般の獲得額が伸びていることが読み取れます。

民間企業ベースの財務諸表

国立大学法人の財務諸表には国立大学法人特有の会計処理が反映されている為、一般的にわかりにくいと言われております。そこで今回、本学の2022事業年度の財務諸表を一部組み替え、企業会計に近づけた民間企業ベースの財務諸表を試算いたしました。

貸借対照表(組替なし)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
土地	86,804	退職給付引当金	10,716
建物・構築物	42,301	賞与引当金	1,472
工具器具備品	6,726	前受受託研究費等	3,087
図書	558	施設・設備積立金	1,187
建設仮勘定	399	寄附金基金	5,325
国の退職給付・賞与措置予定額	10,194	機構債務負担金	2,256
特許権	63	長期借入金	13,365
投資有価証券	2,299	未払金	15,985
現金及び預金	29,927	その他	3,645
未収附属病院収入	7,800	負債合計	57,042
その他	1,971	純資産の部	
		資本金	75,590
		資本剰余金	37,810
		利益剰余金	18,604
		積立金	15,860
		当期末処分利益	2,744
		純資産合計	132,005
資産合計	189,048	負債純資産合計	189,048

組替後の当期総利益は2,748百万円となり、組替前と比して△2,277百万円となりました。

< 当期総利益の減少要因 >

国立大学法人会計基準上、国からの出資や施設費の交付を受けて取得した施設の減価償却費等は、大学の運営責任の範囲外であるという考えのもと、その費用を損益計算書に計上しません。

一方、本民間企業ベースの財務諸表は、当該減価償却費等を大学の費用と認識して作成していますので、当期総利益が大幅に減少しています。

損益計算書(組替後)

(単位：百万円)

経常活動	運営費交付金収益	13,587
	授業料収益	1,600
	入学料収益	189
	検定料収益	41
	附属病院収益	40,570
	補助金等収益	4,522
	施設費収益	13
	教育経費	△ 1,229
	研究経費	△ 2,742
	診療経費	△ 29,232
	教育研究支援経費	△ 671
	役員人件費	△ 231
	教員人件費	△ 9,176
	職員人件費	△ 17,587
一般管理費	△ 1,070	
経常活動損益		△ 1,416
外部資金活動	受託研究収益	4,255
	共同研究収益	1,096
	受託事業等収益	199
	科研費等(直接経費)収益	1,640
	科研費等(間接経費)収益	446
	寄附金収益	1,678
	寄附金基金繰入額	△ 246
	科研費等費用	△ 1,640
	受託研究費	△ 4,226
	共同研究費	△ 1,090
受託事業費	△ 192	
外部資金活動損益		1,920
財務等活動	財務収益	29
	受取利息	10
	有価証券利息	18
	雑収入	1,339
	財務費用	△ 63
	雑損	△ 193
	その他活動損益	
経常損益		1,616
臨時損益	臨時利益	△ 3,346
	臨時損失	△ 56
臨時損益		△ 3,402
施設・設備積立金繰入額		△ 248
施設・設備積立金取崩額		3,348
当期総利益		1,314
損益調整	損益外減価償却費等	1,434
	(調整後) 当期総利益	2,748

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

国立大学法人会計について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準に従って日々の会計処理や財務諸表の作成を行っています。

本章では、国立大学法人会計基準特有の考え方（処理方法など）について解説します。



学内講堂「鈴木章夫記念講堂」

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に従って会計を処理しています。国立大学法人会計基準は、「企業会計原則」を公共的な組織に適用する為に修正した「独立行政法人会計基準」を参考として作成されています。

国立大学法人には、民間企業・独立行政法人にはない固有の特性があり、その為会計処理も多様となっております。

国立大学法人会計基準

修正

独立行政法人会計基準

修正

企業会計原則

国立大学法人の特性にあわせて修正

- ①業務内容は主に「教育」もしくは「研究」である。
- ②「学生納付金」や「附属病院収入」などの固有かつ多額の収入を有する。
- ③同種の国立大学法人が全国に多数存在することから、統一的な取扱いが必要とされる。

独立行政法人は営利企業と異なるため、その特性に合わせて修正

- ①公共的な性格であり、利益獲得を目的としない。
- ②独自の判断で全ての意思決定を行うことはできない。
- ③出資者の存在を想定していない。

財務諸表は「国立大学法人会計基準」等に則り作成しており、国立大学法人固有の会計処理が反映されています。

主な構成要素

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. キャッシュ・フロー計算書
4. 業務実施コスト計算書

本学の2022事業年度財務諸表は以下のURLにて公表しております。
<URL : <https://www.tmd.ac.jp/archive-tmdu/zaimuzaimu/2022zaimushohyou.pdf>>

固有の会計処理の例

● 「運営費交付金」や「授業料」の収益化

国立大学法人に対して国から配分されるお金のことを**運営費交付金**と呼びます。

国から運営費交付金を受け取ったり、学生から授業料を徴収した際は、一旦、**運営費交付金（または授業料）債務**という**負債**を計上します。これは、運営費交付金や授業料が入金された時点では、受け入れたお金の対価である教育や研究は未だ実施されていないため、教育・研究を提供する**義務**を会計上**債務（負債）**として認識するものです。

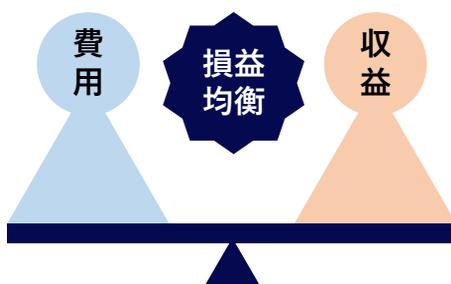
その後、年度末までに、お金を使って研究等が実施され、または授業や実習によって学生に教育を提供することで義務が果たされたこととなります。そこで初めて「運営費交付金（または授業料）債務」を振り替え、**運営費交付金（または授業料）収益**が計上されます。このように、債務を収益へ振り替えることを**収益化**と呼びます。

損益均衡の仕組み

国立大学法人は民間企業と違い、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておらず、主な業務は教育・研究等と位置付けられています。そういった理由から、国立大学法人が計画通りに業務を行えば、費用額と収益額がイコールになる**損益均衡**の仕組みが作られています。

費用とは？

給与の支払いや業者への委託費などの、業務実施の際に支出される経費のことです。



収益とは？

実施した業務に要した費用に対応する収入源を示すものです。

資産見返負債の廃止

○2021年度まで

○2022年度以降

財源は資産見返負債に振り替えず
固定資産取得枠に全額収益化

貸借対照表

資産 建物 90	負債 資産見返負債 90
	純資産

1年目 2年目 3年目

費用 (減価償却費)	30	30	30
収益 (資産見返負債戻入)	30	30	30

貸借対照表

資産 建物 90	負債
	純資産 (純利益 90)

1年目 2年目 3年目

費用 (減価償却費)	30	30	30
収益 (運営費交付金収益)	90	0	0

単年度では
損益均衡
しない

【2021年度まで】

損益均衡のため、運営費交付金、寄附金、補助金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に合わせて収益化。

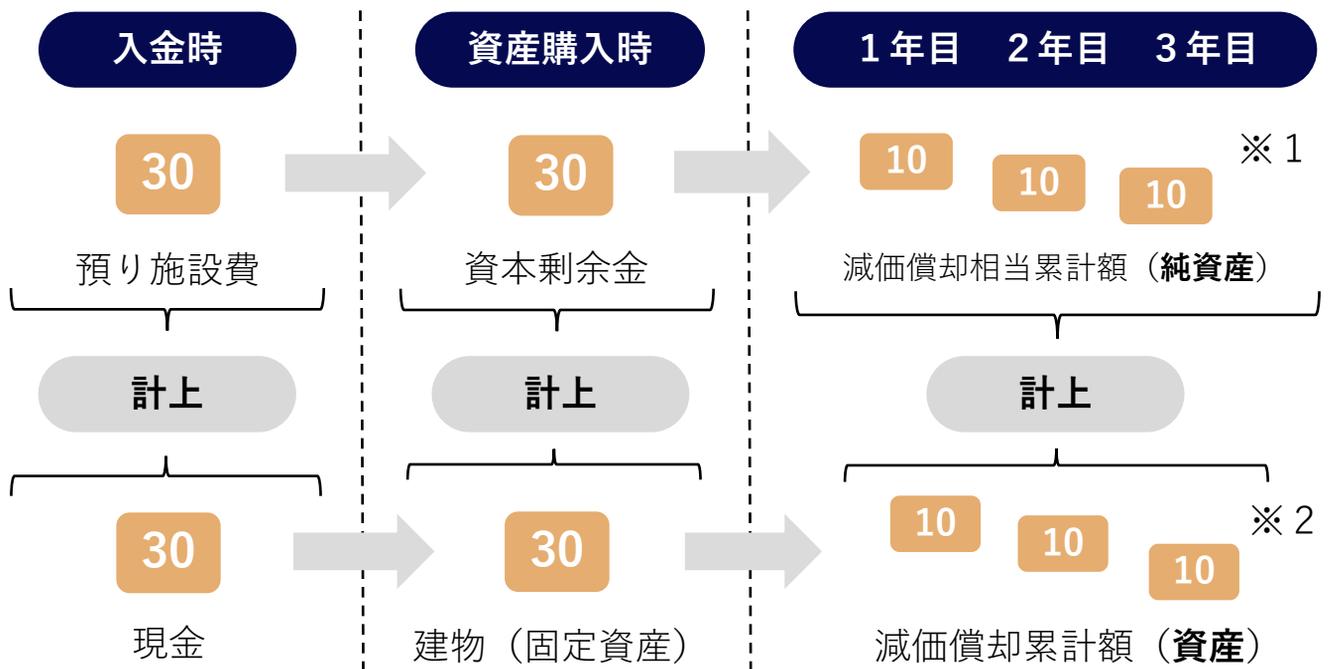
【2022年度からの改訂】

一般的に馴染みの薄い**資産見返負債の処理を廃止**し、運営費交付金や寄附金で固定資産を取得した場合は、**収益化**。

注) 資産見返負債の会計処理の変更に伴う初年度の会計処理については、令和3事業年度末の資産見返負債を、令和4事業年度期首に全て収益化し、臨時利益に計上。

→本学では令和3年度末資産見返負債51.2億円を令和4事業年度期首に全額収益化し、臨時利益として33.5億円を計上。

(補助金・施設費由来の資産見返負債は別勘定科目へ振替)



【例】国から施設費を30億円受け取り、建物（固定資産）を取得した場合
便宜上、建物の耐用年数は3年とします。

※1）各年度毎に純資産を10億円減少させる

※2）各年度毎に資産を10億円減少させる

→費用・収益は計上されない為、**損益に影響を及ぼさない**

●損益外減価償却処理

国立大学法人は、国からの現物出資や施設費を財源として固定資産を取得することができます。この時、「現物出資された資産」や「施設費の交付によって取得した資産」のうち、**大学の運営に必須**のものであって、さらに当該資産が**収益の獲得を予定していない**場合、大学にはその資産に係る**運営責任がない**と考えることができます。

上記を満たす資産は、会計基準上、「その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産」と見なされます（文部科学大臣より特定されていることが必要です）。当該資産の減価償却処理を行う際には、その減価償却相当額を損益計算書上の減価償却費には計上せず、代わりに貸借対照表上の**減価償却相当累計額**を計上します（なぜなら、損益計算書上の減価償却費が計上されると、大学の運営責任の範囲内の費用が計上されたと思われてしまう為）。すなわち、減価償却相当累計額は、大学の費用を増加させるわけではなく、**直接大学の資本剰余金を減じるもの**になります。

「現金の裏付けのない利益」が発生する要因

前述の通り、国立大学法人会計には**損益均衡**の仕組みが作られています。しかしながら、附属病院収入を財源として購入した診療機器や、借入金を財源として病棟を建築した場合など、**使用により収益の獲得が予定される**資産に関しては、財源の負債計上や損益外減価償却処理は行われず、その損益は均衡しません。

【例①】病院収入を財源として診療機器（30億円）を購入した場合
※便宜上、診療機器の耐用年数は3年とします。

	1年目	2年目	3年目	累計
附属病院収益 (経常収益)	30億円	0円	0円	30億円
減価償却費 (経常費用)	10億円	10億円	10億円	30億円
現金の裏付け のない損益	+20億円	△10億円	△10億円	±0円

当期総利益へ+20億円のインパクトを与えるが、
現金の裏付けはない

【例②】病院収入を返済原資として借入金（30億円）を財源に病棟を建設した場合
※便宜上、借入金の返済期間は20年、病棟の耐用年数は30年とします。

	1～20年	21～30年	累計
附属病院収益 (経常収益)	1.5億円	0円	30億円
減価償却費 (経常費用)	1億円	1億円	30億円
現金の裏付け のない損益	+0.5億円	△1億円	±0円